

第7回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財務諸表

〔第1問〕解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問1

費用配分の原則は、資産の取得原価(費用化される支出)を資産の種類に応じた所定の方法に従い、その資産の効用の減少の程度を反映するように、その利用期間にわたって費用として計画的・規則的に配分することを要請する規範理念である。この原則はすべての資産に適用されるのではなく、費用性の資産についてのみ適用される。

問2

この原則が企業会計上重要視される理由は、この原則が損益計算書と貸借対照表の両者にかかわっているからである。すなわち、費用性資産への支出額を当期に配分される部分と、次期に繰り越される部分とに配分するということは、前者の配分額が当期の損益計算書上の費用となり、後者の部分は貸借対照表に計上される当該資産の価額となるからである。

〔第2問〕

(1)	1	2	3	4	5	6	7
記号 (ア～ネ)	タ	イ	エ	サ	セ	ス	ニ

(2)	8	9	10	11	12	13	14
記号 (ア～ネ)	カ	キ	ク	ケ	コ	ネ	ソ

〔第3問〕

甲群	乙群 (A～F)	丙群 (1～6)
ア	E	3
イ	C	5
ウ	F	2

〔第4問〕

(単位：千円)

借 方			貸 方		
記号	勘 定 科 目	金額	記号	勘 定 科 目	金額
C	資 本 金	20,000	F	子 会 社 株 式	60,000
D	繰越利益剰余金	30,000	G	少 数 株 主 持 分	24,000
E	評 価 剰 余 金	30,000			
H	の れ ん	4,000			

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	23,400						23,400	
受 取 手 形	21,500						21,500	
完成工事未収入金	38,600			100			38,500	
貸 倒 引 当 金		380		820				1,200
未 成 工 事 支 出 金	122,000		120 60 250	113,087			9,343	
土 地	25,000						25,000	
建 物	30,000						30,000	
建物減価償却累計額		1,350		4,833				6,183
機 械 装 置	20,000						20,000	
機械装置減価償却累計額		3,680		120				3,800
その他の諸資産	2,000						2,000	
支 払 手 形		9,620						9,620
工 事 未 払 金		38,700						38,700
未 成 工 事 受 入 金		45,300	35,000					10,300
完成工事補償引当金		110		250				360
社 債		9,400		300				9,700
退 職 給 付 引 当 金		4,400		60 1,520				5,980
その他の諸負債		4,000						4,000
資 本 金		40,000						40,000
資 本 準 備 金		5,000						5,000
利 益 準 備 金		600						600
別 途 積 立 金		8,000						8,000
繰越利益剰余金		500						500
新 株 予 約 権		600						600
完 成 工 事 高		145,000		35,000		180,000		
その他の諸収益		550				550		
販売費及び一般管理費	29,900		820 1,520		32,240			
その他の諸費用	4,790				4,790			
	317,190	317,190						
建物減価償却費			2,913		2,913			
建物臨時償却費			1,920		1,920			
為替差損益			100		100			
社債利息			300 200		500			
未払金(利息)				200				200
完成工事原価			113,087		113,087			
			156,290	156,290	155,550	180,550	169,743	144,743
当期(純利益)					25,000			25,000
					180,550	180,550	169,743	169,743

《1級財務諸表解説》

第1問

問1

費用配分の原則の典型的なケースは、有形固定資産の減価償却である。減価償却は、費用配分の原則に基づいて、有形固定資産の取得原価をその耐用期間における各事業年度に配分することである。減価償却は、適正な期間配分を行うことによって、毎期の損益計算を正確ならしめることである。このため、減価償却は所定の減価償却方法に従い、計画的・規則的に実施されることになる。

問2

例えば、有形固定資産の取得原価は減価償却という費用配分の手続により、当期に配分される費用の額は損益計算書に計上され、次期以降に費用として配分される額、すなわち未償却残高は貸借対照表に計上されることになる。

第2問

(1) 工事契約に関して、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用する。

成果の確実性が認められるためには、次の各要素について、信頼性をもって見積もることができなければならない。

工事収益総額	工事原価総額	決算日における工事進捗度
--------	--------	--------------

信頼性をもって工事収益総額を見積もるための前提条件として、工事の完成見込みが確実であることが必要である。また、工事契約において当該工事についての対価の定めがあることが必要である。(「工事契約に関する会計基準」9、10、11 参照)

(2) 営業活動によるキャッシュ・フローは、次のいずれかの方法により表示しなければならない。

- ・ 主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法(直接法)
- ・ 税金等調整前当期純利益に非資金損益項目、営業活動に係る資産及び負債の増減を加減する方法(間接法)(「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」第三・一・1、2 参照)

第3問

ア・イ 一時差異には、当該一時差異が解消するときその期の課税所得を減額する効果を持つもの(将来減算一時差異という)と、当該一時差異が解消するときその期の課税所得を増額する効果を持つもの(将来加算一時差異という)とがある。(「税効果会計に係る会計基準」第二・一・3 参照)

ウ 将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金等については、一時差異と同様に取り扱うものとする(一時差異及び繰越欠損金等を総称して一時差異等という)。(「税効果会計に係る会計基準」第二・一・4 参照)

第4問(仕訳の単位:千円)

子会社資産の評価

(資 産)	30,000 ^{*1}	(評 価 剰 余 金)	30,000
---------	----------------------	---------------	--------

*1 130,000千円 - 100,000千円 = 30,000千円

投資と資本の相殺

(資 本 金)	20,000	(子 会 社 株 式)	60,000
(繰 越 利 益 剰 余 金)	30,000	(少 数 株 主 持 分)	24,000 ^{*1}
(評 価 剰 余 金)	30,000		
(の れ ん)	4,000 ^{*2}		

*1 (20,000千円 + 30,000千円 + 30,000千円) × (100% - 70%) = 24,000千円

*1 貸借差額または 60,000千円 - (20,000千円 + 30,000千円 + 30,000千円) × 70% = 4,000千円

第5問

決算整理仕訳(単位:千円)

(1) 外貨建債権について

(為 替 差 損 益)	100 ^{*1}	(完 成 工 事 未 収 入 金)	100
---------------	-------------------	---------------------	-----

外貨建金銭債権債務は決算時において決算時レートに換算替えを行う。

*1 (90円 - 100円) × 10,000ドル = 100千円

(2) 減価償却について

(建 物 臨 時 償 却 費)	1,920 ^{*1}	(建 物 減 価 償 却 累 計 額)	4,833
(建 物 減 価 償 却 費)	2,913 ^{*2}		
(未 成 工 事 支 出 金)	120 ^{*3}	(機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額)	120

*1 減価償却累計額1,350千円より、取得から前期末までに1年が経過していることがわかる。

過年度の減価償却額(定額法) : 30,000千円 × 0.9 ÷ 20年 = 1,350千円

定率法によった場合の減価償却額 : 30,000千円 × 10.9% = 3,270千円

過年度償却不足額 : 3,270千円 - 1,350千円 = 1,920千円

*2 (30,000千円 - 3,270千円) × 10.9% = 2,913.57 2,913千円

*3 予定計上額 : @140千円 × 12ヵ月 = 1,680千円

実際発生額 : {20,000千円 - (3,680千円 - 1,680千円)} × 10% = 1,800千円

1,680千円 - 1,800千円 = 120千円(不足)

(3) 新株予約権付社債について

(社 債 利 息)	300 ^{*1}	(社 債)	300
(社 債 利 息)	200 ^{*2}	(未 払 金 (利 息))	200

*1 (10,000千円 - 9,400千円) ÷ 2年 = 300千円

*2 10,000千円 × 2% = 200千円

(4) 貸倒引当金について

(販 売 費 及 び 一 般 管 理 費)	820 ^{*1}	(貸 倒 引 当 金)	820
-------------------------	-------------------	---------------	-----

*1 受取手形 : 21,500千円

完成工事未収入金 : 38,600 千円 - 100 千円 = 38,500 千円

(21,500 千円 + 38,500 千円) × 2% - 380 千円 = 820 千円

(5) 退職給付引当金について

(未成工事支出金)	60 *1	(退職給付引当金)	60
(販売費及び一般管理費)	1,520	(退職給付引当金)	1,520

*1 予定計上額 : @170 千円 × 12 カ月 = 2,040 千円

実際発生額 : 2,100 千円

2,040 千円 - 2,100 千円 = 60 千円(不足)

(6) 工事進行基準に係る工事について

(未成工事受入金)	35,000	(完成工事高)	35,000
-------------	--------	-----------	--------

(7) 完成工事補償引当金について

(未成工事支出金)	250 *1	(完成工事補償引当金)	250
-------------	--------	---------------	-----

*1 (145,000 千円 + 35,000 千円) × 0.2% - 110 千円 = 250 千円

(8) 完成工事原価について

(完成工事原価)	113,087 *1	(未成工事支出金)	113,087
------------	------------	-------------	---------

*1

未成工事支出金		完成工事原価	
T/B残	122,000		113,087
(2)	120	完成工事	113,087
(5)	60		
(7)	250	次期繰越	9,343
	<u>122,430</u>		<u>122,430</u>